

共同研究

共同研究制度・契約

包括的連携で共同研究の質向上

キーワード：包括連携・準包括的連携・共同研究・ロードマップ

本事例の関係者

静岡大学
教員
産学連携関係者
企業の戦略企画担当者
企業の研究者
文部科学省産学官連携
コーディネーター

推進方法の工夫で、実質的成果を追及

【要約】

静岡大学では平成19年度から、産学官連携の「質」の向上を強く意識し推進している。特に共同研究の質向上は、将来的に事業化、新製品、新ブランドに結びつけ、大学の貢献度に繋げる重要要件と捉えている。コーディネーターは関係者の協力を得て、本課題に取り組んだ。既に包括連携している企業とは更に工夫を加え、そうでない企業とも包括的な視点での検討を働きかけることで、これまでにない確かな展開が見えてきた。

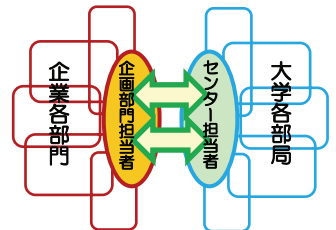
【きっかけ】

ここ数年、静岡大学の産学官連携は機能的に大きく前進してきた。この流れの中、コーディネーターは特に「質」の向上重視のもと、企業との接触姿勢に包括的な志向を入れて取り組むこととした。

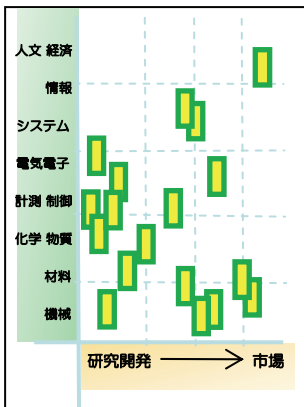
【段取り・ポイント】

●当初計画を上回る展開

平成20年度活動のスタート時には、協定の有無に関わらずにA、B、Cの3社に対して「包括的」接触をもちかけることで開始した。協定3年目の更新時期を迎えていたA社とは、特に「全社一斉の課題抽出」で挙がってきた多くの課題を集約して、数々のプロジェクトへの検討を行った。B社については、全社企画部門の認知のもと、各部門のキーマンと当方が直接接触することで、それぞれの領域のプロジェクト検討を共同で行った。C社は新規対象の業界大手であり、直接に研究部門と事業部門の両トップを同時に訪ねて大学の可能性をアピールし、共同研究の具体化に繋げた。また、当初予定になかったD社製造部門から受けた課題も、包括的視点で協議を重ねることができた。その後E社、F社とも同様な接触がはかられつつある。



窓口担当の連携が重要



拡がった取り組み対象

【成果・結果や活動後の変化】

●副次的効用も重視して実質的成果につなげる

A社の場合は共同研究件数も倍増して2桁となり、協定も更新できた。B社の場合は知財移転もあり、年度後半には包括連携協定を結ぶに至った。また、C社は当方と初めての接触であったが、研究部門と事業部門の各々で共同研究契約に至り、更に先に向けての継続も得られる見通しとなった。今回の経済変動下で具体化が難渋しているが、D社とも両者でかなりの検討を重ねて大型のプロジェクト4件の企画ができる状況に至った。E社、F社についても同様の志向で進めつつある。いずれも中期的に「質」と「幅」を拡げ、事業化、新製品、新ブランド等に繋がる実質的成果を目指す。

平成20年度の活動からは、いずれの企業とも、十分な協議や共同の研究会等で中長期で協議する形が増え、プロジェクトとしても内容が充実したものが増えた。また、企業にとってはプロジェクトの質のみならず、企画準備からのアプローチの中で、自社内での相乗効果や思わぬ重複業務に気付き、新たな視点に繋がった例などもアウトプットといえる。教員にとっては複数で企業人やコーディネーターと議論することが、教員間の一体感や連携への前向き姿勢を生み、自分の研究貢献の社会的位置づけ理解や、今後の研究に示唆を与えた効用も大きい。

本活動の対象企業

A社：包括連携
第2期へ
B社：非協定か
ら包括連携へ
C社、D社：非
協定だが準包括的
E社、F社：包
括連携睨んだ接触

成功の事例

面の拡がり、時間の拡がりを共有して推進

●「質」の向上策の一つとして、包括的な検討を持ちかけ

これまで、一般企業との包括連携協定は1社のみであったが、協定のない一部の企業とも、共同研究の検討段階でのアプローチを包括的に臨むことを試みた。その際に、大学側の可能性を先に示しながら、企業側に「点」の発想から「領域の拡がり」や「中長期的視点」での企画検討に向けた発想を促すことを工夫した。

●「幅」をもった受け入れ検討機能

静岡大学では、センター長を中心に中長期ロードマップを検討し、全部局研究者の連携可能データベースの充実をはかってきた。これらのインフラツールが具体的な作業で大きな支えになった。

●共同作業の積み重ねが生む、次への可能性

双方にとって、数多く重ねる協議が、相手の新たな機能を幅広く理解し、その結果として、相互間でさらに新たな可能性を検討できるという現実も前向きに受け取られた。今後、企業ごとに更なる可能性を拓くことに繋げたい。

共同研究



企業で開催した
共同研究発表会

失敗の事例

企業ごとの価値観や流儀へのシンクロに限界

●価値観や流儀がそれぞれに違う

コーディネーターの業務への姿勢の基本として「CS」の視点がある。「CS」の「C」は企業は勿論のこと教員も重要な対象である。

ここでの活動は、場面によっては企業は多部門の担当者を入れ、大学も複数部局の教員を入れてのたび重ねた協議を通し、従来とは比較にならないような広い幅のプロジェクトにも繋がった。しかし、「S」については、大学として中長期の視点で臨みたくても、企業によって直近の「S」が重要であるケースも多く、企画内容に限界を感じるケースもでてくる。

●企業の置かれた立場の理解が不足

単一の技術相談や共同研究の相談を超えて包括的な協議に際しては、対象企業の実態を理解するのと併せて、当該の業界事情を十分に弁えることの重要性を痛感した。今後は重視して臨みたい。

成功と失敗の 分かれ道

地域への貢献、社会への貢献には、小さな課題解決を皮切りに、より大きく寄与できる工夫を重ねていく姿勢が必要である。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

信頼を得て、初めて真のコーディネーション

●キーとなる両者間の信頼とは

共同研究という視点を中心にした企業との包括的な連携は、実績の推移により、教育や人材育成など様々に進展する可能性を持っている。中には、中期的な両者間ロードマップを共有しようとしている企業もある。しかし、キーとなる「両者間の信頼」は、実務の一つ一つが織りなし築くものである。企業の立場、教員の立場を弁えて貢献できるコーディネーション能力の研鑽が欠かせない。

●変化への対応力

周辺環境は常に化する。今回の世界的な経済変動は、ここで記した活動の先行きにも新しい試練を与えるであろう。変化への対応には、俊敏に変えなければならないものと、変えてはならないものがある。今後の周辺環境の変化と、企業の方々等々との協議を通して、進捗の質も強く意識して推進していかねばならない。

☆コーディネーターの一言

「企業」と「大学」といっても、その連携は人と人との意を一つにした協力体制が基本である。すぐれた目利きには、ベストな協力体制をつくりだす能力までもが必要とされるのだろう。